

ハータミー政権の登場とイラン社会の変容

鈴木 均

- I はじめに
- II 経済問題——その前提条件
- III 経済問題——国内の議論とハータミーの経済政策
- IV ハータミー政権の歩み
- V ハータミー大統領の人物像と政策
- VI ハータミーと新たな知識人層

I はじめに

1997年5月のハータミーの劇的な大統領選出以来、日々の報道などからも明らかなようにイランをめぐる国際的なパラダイムは大きな変換を遂げた^(註1)。また国内的にも急激な変化が進行中であり、それに伴うさまざまな軋轢が「保守派と改革派の対立」という表現で報道されている。

このような変化が今後どのように展開していくかは無論予断を許さないが、それにしてもこの変化がイラン社会のなかでどのような背景をもっているかをできるだけ具体的に確認しておくことは、今後の見通しを立てるうえでも不可欠な作業であろう。

結論から先に言ってしまうと、イランにおける現在の変化は決して「国際的なパラダイム転換」の側から生じたものではなく、むしろ

革命後のイラン国内における社会的な基盤の変動がその背景にある。それゆえ仮にハータミー個人がいなかったとしても、このような不可逆的な変化の流れは遅かれ早かれ表面化したであろう。

本稿ではこのようなイランの変化を1997年8月のハータミー政権成立にさかのぼって確認し、さらにこのような変化がどのような社会的な背景から歴史的な必然として生じたのかをハータミーの人物像と政策から考察してみたい。

II 経済問題——その前提条件

だがその前に、ハータミー政権が現在直面している最大の問題であるといわれるイランの経済問題について、基本的な事実を確認しておこう。ここでの問題は、果たしてイランは貧しいのか、また経済的・社会的な格差はどのようなかたちで存在しているのか、ということである。

イランでは国際比較のための信頼できる国民経済指標は公表されていない。だがここでの目的はイランの現在の国民生活の国際的な水準を大雑把に把握することである。1年間

第1表 中東諸国の主要経済指標比較

	首都	人口 (1,000人)	GNP (100百万ドル)	1人当りGNP(ドル)
イラン・イスラーム共和国	テヘラン	63,200	130,910	2,190
トルコ共和国	アンカラ	59,600	114,234	1,950
エジプト・アラブ共和国	カイロ	56,100	34,514	630
スーダン共和国	ハルトゥーム	27,400	6,380	233
アルジェリア民主共和国	アルジェ	27,100	48,600	1,797
モロッコ王国	ラバト	27,000	27,210	1,040
アフガニスタン・イスラーム国	カーボル	20,500	3,700	180
サウジアラビア王国	リヤード	16,500	126,355	7,940
クウェート国	クウェート	14,840	7,593	19,785
シリア・アラブ共和国	ダマスカス	13,800	14,600	1,170
イエメン共和国	サナア	13,000	6,746	582
チュニジア共和国	チュニス	8,600	14,615	1,740
社会主義人民リビア・アラブ国	トリポリ	5,500	29,200	5,309
イスラエル国	(エルサレム)	5,400	66,200	12,700
イラク共和国	バグダード	4,400	4,406	1,120
ヨルダン・ハーシム王国	アンマン	4,400	4,406	1,120
レバノン共和国	ベイルート	2,900	6,714	1,722
オマーン国	マスカット	2,018	10,680	6,490
アラブ首長国連邦	アブタビ	1,700	37,068	22,220
バハレーン国	マナーマ	530	3,690	7,053
カタール	ドーハ	524	8,510	16,240
(比較) 日本	東京	125,570	4,649,869	36,974

(出所) 『中東年鑑』(中東調査会) その他のデータより作成。

(注) 各データの年次は必ずしも統一されておらず、大雑把な比較のみ可能。

の石油生産量は、例えば1997/8年には日産370万バレル前後であり、原油価格を仮に15ドルとすると、97年の推計人口6380万人であるから、1人当たり年に317.5ドルとなる。この部分をいわば不労所得として、例えば1995年にはイランの1人当たりGNPが1526ドルであったという推計がある。日本は1995年で4万1348ドル、同じ中東産油国のアラブ首長国連邦は2万2220ドルであるからこれらには遠く及ばないが、中国は561ドル、パキスタンは430ドル、インドは456ドル、インドネシアは1099ドルであり、これらの諸国よりは上であることが分かる。同程度の国ではトルコの1950ドル、フィリピンの1209ドルなどがある(イラン経済の中東における位置については第1表を参照)。

これらのきわめて大雑把な比較に加えて、イランの国民経済には上記のような指標に表れない「懐の深さ」があるとよく言われる。これは具体的にはミクロレベルの観察で、30%以上といわれる失業率や年率24.8%(1989~96年平均)の激しいインフレにもかかわらず、市民生活そのものは意外と安定を保っている、というようなことである。これはあいまいな表現ではあるが、案外イラン経済の本質に触れる問題であるかもしれない。

イランは国際的には石油産出国であるが、他の湾岸産油国(サウジアラビア、アラブ首長国連邦など)と異なり国内的には元来農業国であり、小麦などの生産を中心に、イラン全国で農村数は数万を数え、行政村であるdehestān数でいうと全国で約2200あるが、1990年現在

で人口5000人以上の506都市の居住人口は3180万人(全人口の57%),人口10万人以上の47都市の居住人口は2140万人(全人口の38%)ということで、現在でも全人口の約半分が農村人口である^(註2)。

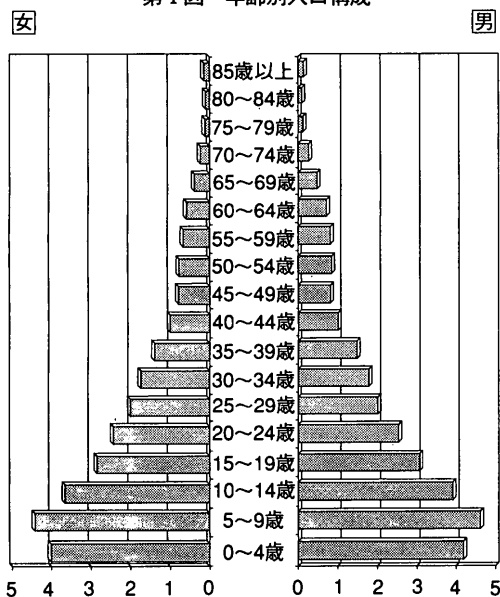
イランの年齢別人口構成は第三世界で典型的にみられるピラミッド型をなしており、若年層からの人口増加圧力は高いといえる(第1図および第2図を参照)。これには革命後の戦時下における人口増加政策、避妊に対するイスラームの教義的解釈をめぐる議論などあって革命後爆発的に人口が増加した時期があったが、現在は“Farzand kamtar, zendegī behtar”(子供が少なければ生活は向上する)の標語にも示されるように、農村地域も含めて人口の抑制のための避妊奨励がユネスコの指導のもとで展開されており、人口の増加は急激に抑制される傾向にある。

第1図において0～4歳の人口が男女とも5～9歳よりも減少しているのは、この人口抑制策が具体的に効果を現していることを示している。このことは逆にいえば、現在5歳以上19歳までの「ポスト革命世代」が、日本の戦後における団塊の世代にも似て今後ともイラン社会において強い発言力を維持していく可能性が高いことを示唆しているともいえるだろう。

イランにおける貧富の格差を考える場合、巨視的には都市—農村間の格差を前提として、さらに農村内部、都市内部の諸階層を観察していくべきであろう。だが同時にイランにおける貧富の格差のなかには中央—地方の間における格差の問題が混在しており、この問題をも同時に考えていかなければならない。この点は特に都市内部における貧富の格差を考える際にも重要になってくる。

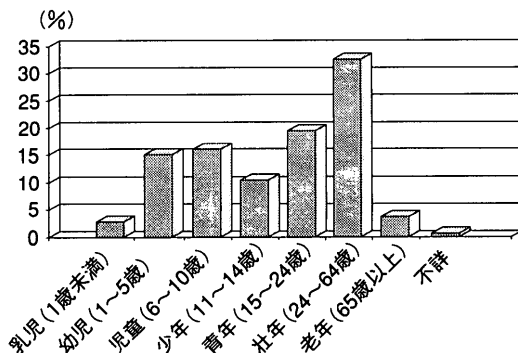
イランにおける中央—地方間の格差の問題は、言うまでもなくイランにおいてはクルディスタン、バルーチェスタン、トルキヤマネスタン、アゼルバイジャンなどにおける少数民族の問題と切り離すことができない。

第1図 年齢別人口構成



(注) 単位は100万人。
(出所) 『イラン統計年鑑』。

第2図 世代別人口比率



(出所) 『イラン統計年鑑』。

だが重要なことは、イランの中央—地方問題がすべて少数民族問題に解消してしまうわけではなく、むしろより潜在的なかたちではあれ、中央と地方のあいだの関係とその構造がイランという国のあり方を根底的に規定しているということである^(註3)。

III 経済問題——国内の議論と ハータミーの経済政策

しかしながら以上のような経済社会の基礎的な条件は、ハータミー政権が現在直面している「イランの経済問題」そのものではないし、またそのような経済問題の把握に直接役立つものでもない。むしろ現在イラン国内でしきりに問題にされているのは、より短期的・表層的なインフレと物価高の問題であり、日々苦しくなる国民の日常的な家計の問題である。

そしてこれを解決するために政府のとるべき経済政策の方向が、現在政府の内外を問わずさまざまな論者によって論じられている。以下に掲げるのはそれらの議論のなかのほんの一例である。

「イラン経済は現在非常に困難な時期を経験しつつある。専門家や経済人の多くがこのことへの憂慮を表明しているが、その理由のひとつは政府の意思決定者が経済政策に深刻な関心を払っていないことにある。政府が現在の経済問題に断固とした対応をとることが望まれる。そのための13の提言は、以下のとおり。(1)法の支配の徹底、所有権の尊重、法的安全の確保、(2)政府予算が赤字に陥らないための財政的手段をとること、(3)小さな政府の実現、国家公務員の

縮小と待遇改善、(4)私企業が国の内外で健全な競争状態を保つための施策、(5)産業界からの徴税を削減する方向での税制の見直し、(6)労働力の適正配分を可能にするための現行労働法の見直し、(7)中央銀行の政府からの独立、(8)政府系企業などの民営化、(9)銀行および保険会社の民営化、(10)利子率決定の市場化、(11)為替レート決定の市場化、(12)資本市場の包括的法制化、(13)会社破産法の改革。」^(註4)

「現在のイラン経済は1986～89年にも匹敵するような危機的状況にあり、当時がイラン・イラク戦争の戦時下であったことを考慮すれば、国内で政治グループが鋭く対立する現状はさらに深刻であるといえる。その原因は昨年来の政府の財政赤字、98年初頭以来の原油価格の下落、それに伴うリアル通貨価値の下落である。その結果として基礎的物資の価格上昇、燃料・エネルギーの価格上昇、リアル通貨価値の下落、生産力の低下、開発向け予算の縮小、経済発展の抑制、失業率の上昇をがもたらされるだろう。これらを避けるためには、膨大な補助金などの無駄な政府支出の抑制、非石油輸出の増大などによる国際収支の改善、公的企業への課税免除の撤廃、公的および私的な生産活動への投資の促進などの効果的な経済政策を早急にとっていくことが肝要である。」^(註5)

このような経済自由主義・民営化の方向での議論を受けて、政権発足から1年たった8月2日、ハータミー大統領は雇用の確保、失業率の抑制、経済的独占状態の打破、障害となっている法律の撤廃、投資活動の奨励などを軸とした国の経済計画を明らかにした。

これを伝える『ハムシャフリー』の記事の内容は以下のものである。長文の内容になるが、ハータミー政権の経済政策に対する基本的な姿勢を明らかにしていると思われるのであえて引用する。

「この長期にわたる疾患は、この国の何十年かのあり方に原因があり、このため根本的な変革を経ないかぎり経済問題はなくなるまいだろう」。大統領はつぎに昨年度の国家収入が予想額に達しなかったために、政府・計画予算庁、国民議会の変革が困難であった点を指摘、今年度予算の根拠について言及した。「我々の政府はその出発点から冷静・沈着に行動することが必要であった。国民に圧力ができるだけ及ばないように、その全存在をかけてあらゆる圧力に耐えてきた。もし国民が圧力を受けたというのなら、政府はそれより遥かに大きな圧力に耐えてきたことは確かである。もちろん我が政府は国民の代表であり、寛大さと忍耐こそその基礎であるから、当然のこと我々はさまざまな圧力を耐え忍ばなければならない」。

「我々としては国民が理解力に富み、高邁な意志を持っていることに満足しており、将来的には現在の問題を解決していくであろうと期待している」。「我々の貴重な財産は国民の忍耐と辛抱であり、私はこのことに感謝している。もちろん国民の高揚と参加意識、尊敬する気持ち、権利者意識、そしてまた若い世代の共同・参加の意識があったからこそ、我々の社会においてこのような特別の高揚がもたらされたのであり、自らもこのような精神的・政治的・文化的な高揚の原因となりまた社会への尊敬と帰

属の意識、特に若者たちのそれがあったからこそ、我々の経済的な問題が社会的な問題にまで転化することもなかったのである」。大統領はまた現下の経済不安について、互いの協調・協力関係、各種の機関・組織の保護こそが必要だと語った。

大統領は同時に国の重大な経済的不安を雇用の確保と失業率の抑制に、資金の確保を投資および生産拡大に、経済的な独占と法律や諸規則を投資と生産に、政府の通常予算の策定とその関連を原油の輸出収入とインフレに、国民の購買意欲と生計の維持を政府の外貨支出の水準に結びつけて語った。「開発計画においては、社会的公正の問題を決して視野から遠ざけてはならない。経済政策において現実の発展と社会的公正のあいだに初めから矛盾があるわけではない。これら二つの命題のあいだにもし矛盾が生じた場合には、社会的公正の原則が優先されるであろう」。

大統領は経済建設に関係して国の生産能力の完全な活用、不必要な諸規則の撤廃、申請者に対する関係諸機関の迅速な対応、就業機会のための特別計画の策定とその実行が必要であると言明した。同時に投資資金の確保に関連して、政府および民間の現在の資金がなお不十分であるとし、これら資金の生産投資への方向づけの必要性を強調した。大統領は、私的部門における経済活動に関して、生産・流通部門における独占状態の打破、投資活動の許可に関係する諸規則の軽減、私的部門における投資活動活性化のための信用の醸成、投資活動や合法的経済活動の結果として生じた利益への侵害行為を防ぐ基本的な保障制度が必要で

あるとした。

海外からの投資に関しては、国外に在住するイラン人の資金一般だけでなく、實際上・法律上外国籍となったイラン人の資金もまた投資のための資金確保の計画完遂のために歓迎するとした。

ハータミー大統領はまた政府の他の経済政策として、独占状態の打破、経済活動における競争原理の導入、税制の改革、物価・賃金の調整・決定機能の整理、薬や基礎物資や家庭における基礎食料品のための補助金、国民の生計と購買力の保証、非石油輸出の拡大、政府の掌握する領域における利権の分配の整理、政府管轄部門の広範囲な削減に言及した。

また同時に財政政策と金融政策の分離、利子(rebā)なしで銀行を完全に運営していくこと、為替政策における決定方法などについても経済政策の重要な一分野として大統領から説明があった^(註6)。

以上のように、ハータミー大統領は経済問題が短期的に解決するという楽観的な見方をまず牽制したうえで、競争原理を大幅に取り入れた市場経済の健全化の方向で経済改革を進めていく考えを明らかにしている。同時に経済開発と社会的公正の関係では公正の原理を決して軽んじないと言明し、補助金政策も部分的には維持していく意向を示した。

ハータミー政権は、インフレによる経済問題の深刻化が現状では社会不安や政権の不安定化に直結していない事実を踏まえて、次第に経済改革に着手する姿勢を示したものと思われるが、この分野における彼の手腕が問われるのはこれからだといえるだろう。

IV ハータミー政権の歩み

ハータミー大統領の任期はとりあえず4年であるが、ここでその最初の1年を振り返っておくことにしよう。まず1997年5月8日、大統領選の4候補が最終的に決まったが、この時点まで「保守派」とされるナーテグヌーリー国会議長の圧勝はほぼ確実視されていた。これが有権者を「シラケ」させるのではなく、再選のなくなったラフサンジャーニー前大統領の土壇場での巧みな誘導で登場したハータミー大統領への圧倒的な支持に結びついたのである。5月23日の大統領選では、ハータミーが15歳以上の男女有権者3300万人のうち2000万票を獲得して最有力候補のナーテグヌーリー国会議長に圧勝、翌日には当選が判明している。

8月3日にはハータミー新大統領が就任、前大統領のラフサンジャーニーは最高評議会議長になった。続いて8月20日、イラン国会が22人の新閣僚全員を承認。この時点では最高指導者のハーメネイーを加えた3人のうちの誰が実質的に国政のリーダーシップを取るのが注目されたが、現在までのところ大統領選挙で国民の圧倒的な支持を得たハータミー大統領の主導権が際立っている。

その後1997年の秋頃には、イラン国内の機関のさまざまなレベルにおいて大幅な人事的な改変が進行していった。それはある場合には成功し、ある場合には不十分であっただろうが、いずれにしても1979年の革命以来の大きな政治的変動が進行中であることを国民的規模で印象づけることになったことは間違いない。

ハータミー政権の登場後、欧米のマスコミが一貫して最も注目しているのは対米関係の変化である。確かに冒頭でも述べたようにハータミー大統領登場後のイランは「国際的なパラダイム変換」を経験している。そのなかでも最も一般に分かりやすいのは革命以来反米政策を掲げてきたイランと湾岸戦争後クリントン政権下でイラン・イラクに対して二重封じ込め政策を敷いているアメリカのあいだでの関係改善の問題であろう。仮に米伊関係が劇的に改善された場合、周辺地域に及ぼす影響が非常に大きなものとなるであろうことは容易に予想される。

だが現実にはハータミー政権は必ずしも対米関係の急激な改善を当面の優先的な政策課題とはしていないように思われる。広大な市場と石油資源を有するイランとしては、むしろアラブ周辺諸国・中央アジア諸国およびアメリカ以外の西側各国との関係改善を先行させ、いわば外堀を埋めたうえでアメリカとの関係改善を図っても遅くないと判断して不思議ではない。現にハータミー大統領が就任後最初に訪問したのは隣国のトルクメニスタンであり(1997年12月28日)、12月29日には同国からイランへの天然ガスパイプラインが開通している。これは11月2日に両国政府によって調印された天然ガス輸出協定に基づくものであるが、いずれにしてもハータミー政権下のイランの外交政策が周辺国との関係改善を当面重視していることは疑いない。

その最大の成果が、1997年12月9日から11日にかけてテヘランで開催されたイスラーム諸国会議機構(OIC、世界55カ国・地域で構成)の第8回首脳会議の成功であった。同会議にはアラファトPLO議長、アナン国連事務総長

(オブザーバーとして参加)のほかサウジアラビアのアブドゥラー皇太子も参加し、イラン・サウジ関係は劇的な改善へと向かった。

これに先立つ同年11月16日にカタールの首都ドーハで開催した第4回「中東・北アフリカ経済会議」が、和平プロセス停滞によるアラブ主要国のボイコットとイラク危機のなかで何の成果も上げることができなかったことと対比すると、OICにおけるイランの外交的な成果は際立っているといえることができる。1998年3月8日にリヤドで開かれた湾岸協力会議(GCC)の外相会議は、関係改善に積極的なイラン・ハータミー政権の対話路線を歓迎する声明を発表して閉幕しており、また3月10日にはイラク、イラン両国がイラン・イラク戦争以来途絶えていたイラク国内のシーア派聖地へのイラン人巡礼を近く再開することで合意したことをイラク当局者が言明するなど、湾岸地域全般におけるイランの外交的地位が劇的に改善していることをうかがわせる。なお上記の対イラク関係ではイラン・イラク戦争以来停止していたナジャフ、カルバラへのイラン人の巡礼を8月から再開しており、毎週3000人が訪問することでイラン・イラク双方が合意しているという。

対西側各国関係でも、イランは1997年11月13日には欧州連合(EU)とのあいだで相互に召還していた大使を約7カ月ぶりに帰任させることで合意に達した。1998年の1月15日には訪米中のクック英外相がワシントン市内で講演、米国のイラン・リビア制裁法について、「イランを孤立させるのは正しい対応ではない」と批判している。一方経済関係では1月28日にフランスの大手石油会社トタルのティエリ・デマレ社長が、同社とイラン当局と

の天然ガス田共同開発問題は、米政府に対するトータル側の勝利に終わったと述べ、欧州各国が対イラン関係でアメリカの意向に無条件に従う時代は過ぎたことを印象づけた。ちなみに対日関係では1997年11月17日に日本とイランとの第5回外務省次官級協議が行われ、対話継続を確認している。1998年の4月22～26日には高村正彦政務次官(当時)がイランを訪問、ハータミー大統領と会談した。

その後の西側諸国との関係における目立った動きとしては、6月30日にイタリアのローディ首相が西欧首脳としてイラン革命後初のイラン公式訪問を果たしている。7月2日にはイラン政府は総額80億ドルにのぼる国内の石油・ガス開発計画をロンドンのセミナーで発表し、外国企業の参加を呼びかけた。またこれにはアメリカの企業もオブザーバー参加していることが報道された。7月4日には相川賢太郎三菱重工業会長を団長とするイラン経済代表団(商社、メーカーなど約25社、60人が参加)がテヘラン入りし、経団連として1990年以来8年ぶりの大型代表団となっている。1998年9月にはハータミー大統領がニューヨークで開催する第53回国連総会に出席の予定であり、またハラジ外相が秋に米日の予定など、イランの西側各国との関係は経済関係を軸として実質的にはすでに新しい段階に入っていると言えるだろう。

これに対して肝心の対米関係は、中東和平交渉の停滞との関係もあってやはりなかなか進展しないという印象が強い。アメリカ側はイランの大量兵器保有の疑惑、中東和平への干渉、テロリスト支援が関係改善の障害だとしている。革命という大変動による米イ両国の精神的なわだかまり、敵対関係の固定化、

革命後にも何回かあった関係改善の動きがその都度挫折するなど、これまでの経緯からみても米イ関係の改善までには今後も幾つかの紆余曲折を経なければならないだろう。

この問題に関係するハータミー政権発足後の最初の大きな動きは、1997年12月14日のハータミー大統領の内外記者団との会見で、席上大統領は「近い将来、米国民と歴史的な対話を望む」と米国の国民に向け政治的対話を呼びかけた。さらにその後1998年1月8日にはハータミー大統領のCNNとの単独インタビューが放送され、これに対して3日後の1月11日、バーガー米大統領補佐官はイランが米国との政府間対話に応じれば、イランが求めてきた凍結資産の返還問題を協議する用意があることを表明した。だが1月19日にはハータミー大統領はホメイニー廟で米政府を強く批判する演説を行い、大統領を取り巻く国内的な政治状況が対米関係改善を歓迎するムード一色とは程遠いことを印象づけた。さらに4月30日に米務省が発表した1997年の世界のテロ活動報告書は、イランを引き続き「最も活発なテロ支援国家」に指定しており、一方6月23日にはイランのハータミー大統領が、OIC議長国の首班としてイスラエルによるエルサレム市域拡大計画を激しく非難し、この問題に関するイスラーム諸国会議機構特別外相会議の開催を呼びかけるなど、米イ間の距離は以前よりは縮まったとはいえ、いまだに障害の多いことを印象づけた。

一方イランの国内問題に眼を転ずると、ジャーナリズムによって「保守派と穏健派の対立激化」と単純化して説明される国内政治情勢の不安定化がハーメネイ政権の発足以来現在も続いていることが分かる。まず1997年

の11月10日、テヘラン市長のゴラームホセイン・カルバースチー（44歳）が市費の不正流用の罪に問われた。カルバースチーはエスファハーン州知事から1989年にテヘラン市長に任命されたやり手の政治家で、当時イラン・イラク戦争下で荒廃していたエスファハーンを観光都市として復興させた行政能力をラフサンジャーニー大統領に買われて抜擢されたといわれる。テヘラン市長に就任後もそのらつ腕は衰えを知らず、市内の美化運動から始まって高速道路の建設、テヘラン・バーザールへの大胆な介入、大型スーパーの建設、市内各地での青空市場の開設、タブロイド版の新聞『ハムシャフリー』の発行など、豊富な財源と有能なブレインにものを言わせた矢継ぎ早な施策は大方の注目を集めていた。

カルバースチー・テヘラン市長は4月4日にはテヘラン州検察に身柄を拘束されたが、この問題が単に一市長の汚職問題にとどまるものでなく、高度に政治的な問題を孕んでいたことは明らかである。翌5日に開催された閣議ではこの問題をめぐって5時間も費やされた。4月9日になるとイラン全国の687市の市長が連名でハータミー大統領に書簡を送り、「保守派」主導の司法当局に強く抗議する。さらに4月14日にはカルバースチー逮捕に抗議する学生数千人がテヘラン大学前で市長支持のデモを行い、警官隊がこれを強制排除し、百数十人が逮捕された。最高指導者ハーメネイーの命令でカルバースチー市長は結局4月15日に釈放されている。

6月7日には市長に対する初公判がテヘラン特別法廷で開かれ、同市長は罪状認否で起訴事実を全面的に否認、無罪を主張した。6月11日には第2回公判が開かれ、市長は辞任

の覚悟を初めて明らかにしたうえで改めて強く無罪を主張し、同時に司法当局を批判する発言を行った。テヘラン特別法廷は結局7月23日に禁固5年、罰金10億リアル、16億リアル相当の市財産返却、むち打ち60回、20年間の公職追放の判決を言い渡したが、市長側は判決を不服として上訴する方針を明らかにしている。

一方1997年11月19日にはコムでハーメネイーを支持する神学生が、体制批判を強めているアーヤトッラー・モンタゼリーとアーヤトッラー・アーザリーゴミーの自宅などを襲撃した。ハーメネイーは11月26日になって、ホメイニーの生前には最高指導者候補だったアーヤトッラー・モンタゼリーが現在のイスラーム体制を疑問視するような言動を行っているとは非難、同師を反逆罪で起訴するよう呼びかけた。

また、1998年6月30日にはイラン国会で不信任により罷免されたヌーリ前内相を支持する集会がテヘラン大学で開催され、ハータミー大統領も罷免後すぐにヌーリーを副大統領に任命して「保守派」との対決姿勢を鮮明にした。結局この問題では7月22日、イラン国会においてハータミー大統領が新内相に指名したムーサヴィーラーイ副大統領の信任投票があり、圧倒的多数で新内相を信任、ハータミー側の勝利というかたちで決着がついた。

このような政情の不安定化を突くように、ホメイニー命日に近い6月2日にはテヘラン市内のイスラーム革命法廷近くで大規模な爆発があり、つづいて市内の政府関連ビルでも爆弾テロが発生、政府はこれらをイラクに本拠がある国外最大の反政府組織モジャーヘディーネ・ハルグの犯行と認めている。

6月13日には率直な内容の記事で評判となっていた『ジャーメエ』紙がサファビー・イラン革命防衛隊司令官の発言をめぐる報道で発行禁止になり、また8月2日には『ジャーメエ』から名前を変えた『トゥース』紙があったん発行禁止処分を受け直後に撤回されるなど、ハータミー政権下での言論・出版の自由化に伴って「保守派」グループが直接言論・出版界に介入するケースも多くなっている。

V ハータミー大統領の人物像と政策

それではイラン内外のさまざまな軋轢にもかかわらず、現在の改革を強力に推し進めているセイエド・モハンマド・ハータミーの人物像はいかなるものだろうか。まずは新聞情報などをもとに簡単な経歴から見てみることにしよう。

彼は1943年、イラン中部のヤズドの近郊アルダカーンで生まれた。1979年の革命時には30代半ばだったということになる。父も著名な聖職者で、彼自身コムなどで神学を学び、テヘラン大学で教育学および哲学を修めた。

早くから故ホメイニーの革命運動に参加、パーレビ王制打倒闘争の拠点だったドイツ・ハンブルクのイスラーム・センター所長(1978年から2年間)を経て、イスラーム革命後の80年、国会議員になり、82年から92年までイスラーム指導相を務めた。

指導相時代に、映画をはじめとする文化や芸術活動などに比較的寛容な政策をとったため、保守派の突き上げにあって辞任した。その後はラフサンジャーニー前大統領の顧問や、国立図書館長を務めるかたわら、大学で講義

ももっていた。1997年5月の大統領選ではラフサンジャーニー氏の支持母体である「建設の奉仕者」と「闘う聖職者たち」の支援を受けた。言論や表現の自由など比較的反体制的な政策を唱え、厳格なイスラーム体制に不満を募らせていた若い世代や女性、知識人などから幅広い支持を獲得したとされる。全投票者の7割程度を獲得し(約2000万票)、本命視されていたナーテグヌーリー国会議長に圧勝した。

このように比較的平穏な経歴を経て大統領に就任した彼が、イランの特に若者層、女性層の厚い支持を得ている原因は何だろうか。それはある意味で、この平凡な経歴(といっても実際にはテヘラン大学を出てドイツに渡り、国会議員を務めるなど「華麗な」経歴であるには違いないが)にこそ求められるのではないだろうか。

彼は大統領候補として登場したとき以来、明らかにこれまでの指導者とは一線を画する「何か」を有権者、とりわけ若者層と女性層にアピールした。それは彼の物静かでの知的な雰囲気であったかもしれないし、冷静で説得力に富む語り口であったかもしれない。いずれにせよ、彼は多少とも意図的にこのようなイメージ作りを行ったのであり、それは彼自身の資質とも相俟って国民の支持を広げ、1997年5月の大統領選での地滑り的な勝利をもたらしたのである。

換言すれば、革命以後のイランの指導者はことごとく「革命の闘士」であり、一般国民には何がしか近づき難いイメージがあった。またそのような人物であったからこそ厳しい路線対立に勝ち抜き、反米路線を掲げ、イラクとの8年間の戦争を戦いきり、国民にイス

ラームの規範を強制するというようなことも可能となったのである。

ところが革命後20年近くを経て、今やイラン社会のマジョリティーを形成しつつある革命後の若い世代にとって、革命前のシャーハンシャーの時代や革命時の武勇伝などはすでに歴史的な過去の事実にすぎない。彼らにとってそんなことよりも遥かに重大なのは、現在の困難をいかに解決するかという問題であり、また10年後、20年後の将来にどのような明るい展望をもちうるかということである。

こうした「ポスト革命世代」の若者たちの問題意識や感覚、知的好奇心の向き方とは、具体的にはどのような内容なのだろうか。彼らの時代精神を知るためのテキストとして、イラン映画は最適な材料のひとつであると考えられる。イラン映画は1989年代後半から優れた作品を次々と生み出しており、なかでもアッパース・キヤーロスタミーは世界的にも評価されて近作の「桜桃の味」は1997年のカンヌ映画祭でパルムドールを受賞している。

このような国際的にも高い水準の映画が次々と製作される社会的な背景には、まさに15歳から20歳代までの「ポスト革命世代」の熱心な映画ファンの存在がある。イランにおける映画の位置は、現在の日本におけるそれとは比べものにならないほど高い。イランで一般的に人気のある娯楽といえば映画、テレビ、サッカーであり、特に若い世代の知的な渴望を満たしうるメディアとしては映画以外に考えられない^(註7)。

ともあれ1997年5月の大統領選挙は、特に「ポスト革命世代」と呼びうるようなイランの新しい世代に限られた選択肢の中で(それは実際上二者択一に近い選択だったに違いない)自



イスラーム指導相時代、テヘランのファジュール映画祭で若い映画監督に賞を授与するセイエド・ハータミー。雑誌*Film*通巻104号、43ページより。

分たちの国の将来をナーテグヌーリーとハータミーのどちらに賭けるかという問いかけを含んでいた。そして大方のイラン人は、「革命の闘士」ではなく「話の通じる学者」を選んだということであろう。選挙中ハータミーが主張した「法の支配」や「民主化」などの原則はイラン人にとっても決して目新しいものではない。だが目新しかったのは大統領候補としてそれを語るハータミー自身の指導者としての人物像であり、硬直した「革命の大義」に対して巧みなロジックで果敢に切り返す頭脳の明晰さであった。

それゆえ限られた選択肢の中ではハータミーに国民の支持が集中しているとはいえ、それは単にハータミー以前に戻ることにに対する国民的拒絶の意思表示でしかないとも言えよう。国民の本来志向する政治的な路線は言うまでもなくハータミー一人によって体现されるものよりも遥かに多様であり、そのこと

はハータミー自身が強く自覚しているところでもあるからだ(そうでなければハータミーがその政治的な第1の目標にイランの民主化や法治国家の実現を掲げることもなかったであろう)。ただそれは言論の自由、政治活動の自由が十分に保障されないかぎり社会の表層に明確な形を取って出てくることはありえない。

ハータミー政権が発足後1年を経て、こと経済政策の分野ではさしたる成果を上げえず、むしろインフレの昂進によって国民生活はますます圧迫されているにもかかわらず、1年前と同様の高い支持率を保っている秘密も案外ここに求められるのではないだろうか。

つまり現在のイランで政治の表舞台に立つことができるのは所詮「ホメイニーと革命の大義を何よりも重視し、イスラームの規範を重んじる」いわゆる「保守派」と「現体制の内部で経済的な発展と社会的公正を実現しようとする」いわゆる「穏健派」の二つのグループなのであり、このもとで後者を否定することは即前者を選択することを意味するのである。

これまでにハータミー大統領はさまざまな機会をとらえて政策方針をかなり具体的に語ってきた。その最近の例はすでに紹介した1998年8月2日の経済政策に関する演説であるが、これ以外にも対周辺国関係、対米関係、国内政策などについてある程度詳細に語っているのである。ハータミー大統領の語り口を以下で一瞥しておこう。

まず対周辺国関係については、1997年11月9日のイスラーム諸国会議機構における演説で、中世に栄華を誇ったイスラーム文明が過去数世紀間、西欧文明に後れをとり、受け身だったことを指摘し、科学技術や社会規範の

分野で西欧文明が築いた多くの業績のうち、役立つものを取り入れ、イスラーム社会の栄光を取り戻すべきだと強調している。さらに「米ソの二極対立の時代から世界は変わっている」と世界新秩序の構築を訴え、平和と安全のためにイスラーム諸国機構が果たすべき役割を強調、ペルシャ湾地域の集団安全保障の取り決めを提案した。

つぎに対米関係についてハータミー大統領がこれまで最も委曲を尽して語ったのは、1998年の1月7日にCNNが放送したクリスチャン・アマンプールとのインタビューである。ハータミー大統領はアメリカ文明の歴史的な意義づけから説き起こし、イランの革命が第1に「宗教と自由の両立」、第2に「従属からの独立」を志向するものであったとして両国の文化的な近さを強調した。革命後の米大使館占拠事件が米国民を傷つけた点は遺憾に思うが、当時の革命的熱狂とイランが受けた圧力の文脈で分析すべきだとした。同時にイランを敵対視する一部の政治家はともかく、学者、文筆家、芸術家、ジャーナリスト、観光客の交流は促進すべきであるとし、国民レベルでの対話と相互理解を訴えた。しかし政治的には両国間にある大きな不信感を除去するために、まず最低限相互に尊重しあう精神が必要であり、米側がまず過去の行動を反省し、不信の壁を撤去すべきだとして1953年の反モサッデク・クーデターへのアメリカの関与にも言及した。そしてこれまでのところ米国の戦略主義的な行動に変化の兆しはなく、現段階で米国との政治的関係を結ぶ必要はないとした。またイランが国際テロを支援しているという米国の主張には根拠がなく、イランはあらゆるテロと暴力に反対してきたが、領土奪還の

ために闘う人々を支援することはテロ支援ではなく、むしろ国家テロに対する闘いであると主張。中東和平交渉に関しては「成功の見込みがないものは支持しない」とし、すべての在外パレスチナ人を含む平等で包括的な交渉こそ永続的な平和実現への道であるとした。

最後に国内政策についてであるが、1998年5月23日は大統領選挙1周年であった。当日のハータミー大統領のテヘラン大学における演説において、熱狂的な約5万人の聴衆を前にしてハータミーが強調したのは「自由」とりわけ「思想の自由」であった。同時にその自由が憲法とイスラームの枠内にあるべきことも忘れずに指摘している。演説の最後に大統領は「(彼に投票してくれた)2000万人のための大統領ではなく、全国民の大統領である」、「1年前の選挙におけるスローガンは政治的な前進 (touse'e-ye siyāsī) であった」、「イランの改革のためのプログラムに、意見の相違を超えて国民すべてが参加することを望む」と語った。

VI ハータミーと新たな知識人層

このようにハータミー大統領の発言は、イランの為政者の発言としてはこれまでになく大胆かつ論理的に問題の核心に踏み込んだ説得的な内容を含んでいるといえるが、これはハータミー個人の独創というよりもむしろ彼を支持する若年層、学生、知識人層の意見を代弁するものとして受け取るべきであろう。

ここではそのような知識層の一例として、著名な映画監督であるモフセン・マフマルバーフという人物を取り上げる。彼はヒジュラ暦

1336 (西暦1957/8) 年テヘランの生まれであるから、ハータミーよりもさらに一世代下で、革命のときに20歳前後であった。革命前から演劇、政治活動を行い、17歳の時に警官の武器を奪う計画を実行して負傷、逮捕された。マフマルバーフは革命後に他の政治犯とともに釈放され、政治活動に従事したが、やがてラジオ国営放送の脚本作家、映画監督としての活動をはじめた。

ハータミーとは対照的に波乱に富んだ人生を歩んだマフマルバーフは、その後「ボイコット」(1985年)、「行商人」(87年)、「サイクリスト」(89年)、「善人たちの結婚」(89年)、「ワンス・アポン・ア・タイム・シネマ」(92年)、「サラーム・シネマ」(95年)、「パンと鉢植え」(96年)、「ギャッベ」(96年)と立て続けに問題作を発表、映画監督としてイラン国内ではダリーウ・シュ・メヘルジュイーらとならび圧倒的な人気を博するようになる^(註8)。

マフマルバーフは革命期に多感な青春時代を送り、その後映像による自己表現を通じてイランの「ポスト革命世代」の知的ヒーローとなったが、彼は実は現在、第IV章の末尾で触れた『ジャーメエ』紙に非常に近い位置にいるようなのである。上述のように現在『ジャーメエ』は司法当局によって発行停止処分を受けているが、インターネット上にホームページが開設されており、そこで同紙の過去の記事の一部を見ることができる。

ところでそのホームページを開けると真っ先に目に飛び込んでくるのが「我々はマフマルバーフと共に始め、マフマルバーフと共に留まった (Bā Makhmalbāf āghāz namūdīm va bā Makhmalbāf īstādīm)」の文字である。さらに記事をさかのぼると、1998年2月7日付

の創刊第2号にマフマルバーフ自身が激励の文章を寄せている。また4月12日付の記事では、マフマルバーフが『ジャーメエ』紙上でカルバースチー逮捕に関連してハータミー大統領が積極的に動くように促す公開書簡を掲載しているのである。

既述のようにハータミー大統領は1882年からほぼ10年間にわたってイスラーム指導相を務めており、その間にイランの映画界とも多くの接触があった。そしてホメイニーの体制下でイラクとの戦時下にあったにもかかわらず、彼のとった自由主義的な政策にも助けられてイラン映画界は良質な作品を多数生み出し、やがてそれらは国際的にも高く評価されていくことになる。実際革命後のイランにおいて芸術運動として最も成功した分野が映画だったのであり、ここにイランにおける最も良質の才能が集まり、また若い世代の熱い視線が集中したのである。

イラン映画といえば、通常我々はキヤロスタミーの「桜桃の味」などの諸作品に流れる極めてゆったりとした牧歌的な時間感覚に惑わされて、それらが世界の情勢から切り離された鎖国状態のなかで製作されているかのような考えがちであるが、事實はまったく逆である。実際彼らが観客獲得のライバルとしているのはハリウッド映画なのであり、ハリウッドの話題作はテヘランでは日本などよりも早くビデオとして出回る。

このように馬の目を抜くがごとき国際市場のなかで鍛え上げられてきた彼らが、現在のイランの流動的な政治情勢に無頓着であるはずがない。実際ハータミー大統領の選挙運動にも映画関係者は一役買っていると言われるほどなのである。いずれにせよ現在のイラン

に目を凝らしていると、映画を含めこれまで無関係と思われていたあらゆる動きが互いに互いを巻き込んで大きなうねりを形成しているかの思いにとらわれる。イランが突如としてきわめて「面白い」時代に突入したことだけは間違いのないだろう。

(すずき ひとし/地域研究第2部)

(注1) ここでいうパラダイムとは、国際的な行動主体の個別的な行動や判断を、全体として規定している規範や枠組みのことである。

(注2) *Sālnāme-ye āmārī-ye keshvar 1374 (Iran Statistical Yearbook 1374)*, Markaz-e āmār-e Iran, *Sāzmān-e barnāme va būdje*, 1375(1997), p. 43.

(注3) この問題については、後藤晃・鈴木均編『中東における中央権力と地域性—イランとエジプト—』(アジア経済研究所, 1997年)所収の拙稿「イランの生態圏と地域的構成」で筆者の現在の考えを詳述した。

(注4) *Jame'eh*, May 9, 1998の記事より。同紙はハータミー政権下で率直な議論を掲載する新しいタイプの新聞として人気を博していたが、1998年6月13日に発行停止処分を受け、現在係争中。この記事を含めて本稿で引用した記事はすべてインターネットにより取得した。

(注5) *Asr-e mā*, May 5, 1998の記事より。

(注6) *Hamshahrī*, August 3, 1998の記事より。

(注7) イランの娯楽事情に関しては山本一巳・大岩川嫩編『「あそび」と「くらし」—第三世界の娯楽産業—』(アジア経済研究所, 1994年)所収の拙稿「イラン—イスラームの規範のなかで」を参照。

(注8) マフマルバーフは雑誌*Film*の200号記念(1997年2/3月号)でイラン人監督の読者投票第1位に選ばれている。